

岡山県

教育委員会等名：岡山県教育委員会

住 所：岡山県岡山市北区内山下2-4-6

電 話：(086) 226-3684

I 都道府県の規模及び地域環境

1 都道府県の規模と過去の主な災害

人口：約193万人

(うち児童・生徒数：243,024人)

平成24年5月1日現在

市町村数：27市町村

学校数：幼稚園330園 小学校423校
中学校172校 中等教育学校2校
高等学校99校
特別支援学校15校

主な災害

- 昭和21年 昭和南海地震 M8.0
- 平成12年 鳥取県西部地震 M7.3
- 平成13年 芸予地震 M6.7
- 平成23年 台風12号に伴う浸水被害等

2 地域環境・モデル地域選定の理由

本県は、山陽道の中央に位置し、瀬戸内海を臨んで南は四国に、北は山陰地方と接し、中四国地方の交通の要衝として古くから重要な位置にある。温暖で自然環境に恵まれ、災害が比較的少ない。

しかし、本年公表された南海トラフ巨大地震の被害想定では、最大震度6強、県南部では、津波・液状化も懸念されていることから防災対策は喫緊の課題となっている。

本事業においては、津波対策や地域との連携を課題とした倉敷市黒崎中学校区(3校)、笠岡市金浦中学校区(3校園)、備前市伊里中学校区(3校園)の9校園、また、学校の特色を生かした県立学校の4校をモデル校園に指定し、実践した。

II 取組の概要

1 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業

(1) 緊急地震速報受信システムを活用した防災教育
ア 研究実践校

倉敷市黒崎中学校区3校(沙美小学校、南浦小学校、黒崎中学校) 笠岡市金浦中学校区3校園(金浦幼稚園、金浦小学校、金浦中学校) 県立学校4校(笠

岡工業高校、岡山南支援学校、東岡山工業高校、真庭高校)

イ 研究内容

緊急地震速報受信システムの警報音を活用し、児童生徒が自らの判断で身の安全を確保できるように訓練を実施した。授業中や休憩時間中、また児童生徒に予告なしで警報音を鳴らすなど様々な場面を設定し、繰り返し実施することで「主体的に行動する」能力と態度を身につけさせた。

(2) 近隣学校園や地域と連携した防災教育

ア 研究実践校

倉敷市黒崎中学校区、笠岡市金浦中学校区、備前市伊里中学校区

イ 研究内容

合同避難訓練等を実施するにあたり、協議会等を立ち上げ避難場所や避難方法等について検討した。また訓練に際しては、より実践的なものになるよう、学校防災アドバイザーや地元消防署、自治会長等の助言を得ながら指導案を作成した。当日の訓練では、地元住民も参加し、負傷者対応、備蓄品の搬送、避難所体験等を取り入れる等、様々な場面を設定し訓練を実施した。



(3) 学校園や地域の特色を生かした防災教育(一例)

ア 工業高校の特色を生かした防災教育(県立笠岡工業高校)

河川最高水位の測量、表示板の設置。緊急地震速報掲示板の設計、製作をした。

イ 支援を要する児童生徒の防災教育(県立岡山南支援学校)

避難時のコーピンググッズ(本やおもちゃなど長時間避難場所で過ごすことを想定し、準備した物品)の準備や、視覚支援教材を活用した防災教育の実践をした。

ウ 歌とダンスを取り入れた幼児防災教育(備前市

立伊里認定子ども園)

園児が歌詞やダンスを考え、教職員が曲を付け、参観日や老人クラブ等で紹介し、「主体的に行動する態度」の育成はもとより、保護者や地域の防災意識の高揚にも役立てた。

2 学校防災アドバイザー活用事業

学校防災アドバイザーとして、岡山理科大学 教授西村敬一先生、兵庫県立大学 准教授 木村玲欧先生、岡山地方気象台関係者を委嘱し、モデル地域や学校に各1回程度派遣した。西村先生には、主に地域や学校周辺の地質特性や災害想定について、木村先生には、岡山県における防災教育のあり方について、岡山地方気象台には主に、緊急地震速報の活用や指導方法について指導助言等をいただき、各学校園の訓練やマニュアルの見直しが図られた。

3 災害ボランティア活動の推進・支援事業

「高校生地域防災ボランティアリーダー養成研修」の実施

(1) 研修概要

災害発生時に高校生が、救援活動等に貢献できる実践力を身につけ、地域の支援者としての資質や能力を身につけさせるためのボランティアリーダーを養成することをねらいに実施した。県南・県北の2会場(県立東岡山工業高校、県立真庭高校)に県下56校、211名の高校生と56名の引率教員が参加した。

(2) 研修内容

ア 講話

「高校生に求められる社会貢献とは」と題して、兵庫県立舞子高校や県立真庭高校の生徒に災害ボランティアの体験発表があった。災害の少ない岡山県の高校生にとって、同じ高校生の発表は説得力があり、意識の高揚につながった。

イ 炊き出し準備

日本赤十字社岡山県支部スタッフの指導のもと、「ハイゼックス」という特殊な袋に1人分の無洗米と水を入れる作業を実施した。

ウ 実技講習Ⅰ(地震体験・搬送訓練)

地震体験では、消防士の指導の下、震度7や阪神淡路大震災時の揺れ等を実際に体験することで、安全確保の方法を学んだ。また、搬送訓練では、日本赤十字社岡山県支部スタッフの指導のもと、グループごとに様々な搬送の方法を学び、災害時に負傷者や高齢者等を救助する技術を学んだ。

エ 実技講習Ⅱ(災害時の備え・グループ討議)

「災害時の備え」では、日本赤十字社が災害時に支援へ行く際の資材、機材を紹介するとともに、個人が普段から備えておくべき事について学んだ。また、グループ討議では、6~7人のグループで「高校生にできる災害時支援とは」をテーマに話し合いを行うことで、一人ひとりが災害時に地域でどのような関わりを持つことができるか考えるきっかけとした。



搬送訓練の様子

Ⅲ 取組の成果と課題

1 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業について

緊急地震速報システムの活用では、従来の形式的訓練(地震発生時に教員の指示により「机の下に隠れる」)から脱却し、「主体的に行動できる」指導方法の開発普及ができた。また、近隣学校園や地域と連携した防災教育の取組では、これまでにはなかった地域や学校園との連携が生まれ、「共助」の取組が深まりつつある。

今後は、県下にこれらを広く普及し、地域の実情に応じた取組が展開され、かつ継続的に実施されることが必要である。

2 学校防災アドバイザー活用事業について

アドバイザーに、学校園や周辺地域の災害特性や南海トラフ地震に対する備え、防災教育の必要性等を指導・助言いただいたことで、教職員等の基礎的知識の習得はもとより、防災意識が大きく向上し、より実践的なマニュアルの整備や防災教育が推進された。

3 災害ボランティア活動の推進・支援事業について

「災害」と「支援」について実習やグループ討議等を行うことで、高校生が主体的に考える良い機会となった。また、研修後は各学校で報告会を開いたり、避難訓練に取り入れる等の学校もあった。

今後は、研修を受けた高校生らが、ボランティア活動を実践することができる受け皿や支援体制を確立していく必要がある。

広島県

教育委員会等名：広島県教育委員会

住 所：広島市中区基町9番42号

電 話：082-513-5036

I 都道府県の規模及び地域環境

1 都道府県の規模と過去の主な災害

(1) 広島県の規模

- 人 口：約285万人
(うち児童・生徒数：378,352人)
- 市町村数：23市町
- 学校数：幼稚園 317園 小学校 549校
中学校 280校 高等学校 179校
特別支援学校 18校

(2) 主な災害

- 平成11年6月 豪雨(死者行方不明者32名)
- 平成13年3月 芸予地震
(死者1名, 家屋全壊58戸他)
- 平成17年9月 台風14号
(家屋全壊4戸, 一部損壊44戸他)
- 平成18年9月 台風13号
(死者1名, 行方不明者1名,
家屋全壊4戸, 半壊6戸他)

2 地域環境・モデル地域選定の理由

広島県は、北は中国山地が連なって脊梁山地を形成している。南は、瀬戸内海に面して所々で平野を作っており、東部は、芦田川が福山平野を形成し、西部は、太田川が広島湾に流入して広島平野を作っている。県中央部には、中国地方最長の江の川が流れており、霧で有名な三次盆地も県中央部に位置する。

これらの山地や河川の流域・盆地・台地・瀬戸内海は広島県の気候に大きく影響する。

本県の土砂災害危険箇所は、全国最多の約32,000箇所あり、大雨や台風など気候変動による自然災害に対する防災・減災についての取組は県民の願いである。

II 取組の概要

1 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業

- (1) 防災教育教材「自然災害に関する防災教育の手引」

ア 目的

小・中・高・特別支援学校から、自然災害に関する防災教育指導の実践事例を収集して、推進委員会で分類整理し改善を図り、県として推薦できるモデル事例として冊子にまとめ、防災教育教材「自然災害に関する防災教育の手引」として、県内全校に配付し、防災教育の推進を図る。

イ 内容

生涯にわたる防災対応能力の基礎を育成するため、学校の教育活動全体を通して防災教育を進める必要がある。その教育内容は、地震・津波を知る、対処行動を知る、地域の自然災害の被害や特徴を考える(先人の経験に学ぶ)、地域の安全な社会づくりに貢献する態度を身に付ける、の4点を観点として収集した指導案に、話し合い活動やフィールドワークなどを織り交ぜ、知識と活動が結び付くような指導展開に改善した指導事例を紹介している。



防災教育教材「自然災害に関する防災教育の手引」

2 学校防災アドバイザー活用事業

- (1) 緊急地震速報を用いた避難訓練

アドバイザーである広島地方気象台地震津波防災官が学校からの要請を受け訪問し、緊急地震速報(訓練用キット)を活用した実践的な避難訓練や危険等発生時対処要領に対して指導助言を行った。

【研修会】

① 趣旨

学校における安全教育の推進及び安全環境整備の充実等、学校安全に関する専門的な研修を行うことによって、学校安全指導者の資質の向上を図り、もって学校における児童生徒等への安全教育及び安全管理体制の充実に資するため。

② 対象者

- ・ 県内の幼・小・中・高等学校及び特別支援学校の学校安全教育担当者等
- ・ 教育事務所及び市町教育委員会の学校安全教育担当者等

③ 内容

- ・ 講義「学校防災マニュアル（地震・津波災害）作成の手引きについて」講師：広島県教育委員会豊かな心育成課指導主事
- ・ 講演「学校防災教育の推進について」～緊急地震速報を活用した避難訓練を通して～講師：広島地方気象台防災業務課地震津波防災官

④ 成果（受講者205名）

自らの命を守るため緊急地震速報を活用した避難訓練の実施方法や実施計画の立て方など計画的に避難訓練を実施すること、更には、PDCAサイクルに基づいた防災管理マニュアルを作成すること等の必要性が確認できた。

Ⅲ 取組の成果と課題

1 成果

(1) 実践発表会

① 趣旨

広島県実践的防災教育総合支援事業の実践を発表することで、各学校における防災教育の具体的なかつ系統的・体系的な指導内容を構築する一助とするため。

② 対象者

- ・ 県内の幼稚園及び小・中・高・特支の学校安全教育担当者等
- ・ 教育事務所及び市町教育委員会の学校安全教育担当者等

【講義】

- ・ 「防災教育の現状について」

講師：文部科学省スポーツ・青少年局学校健康教育課 安全教育調査官 佐藤浩樹

- ・ 「これからの防災教育」

講師：広島国際大学工学部住環境デザイン学科

教授 西野孝仁

【パネルディスカッション】

- ・ 「学校における防災教育について」

〈パネリスト〉

岩手県大槌町立吉里吉里中学校 校長 沼田義孝

広島県庄原市立栗田小学校 校長 田邊恵子

広島県呉市立郷原中学校 校長 三宅昌治

広島県立三原東高等学校 校長 安原敏光

〈コーディネーター〉

広島国際大学工学部 教授 西野孝仁

③ 成果（参加者200名）

主体的に行動する態度を育成するためには、各教科・領域の授業の中で、自然災害に関する知識を教えていくことが大切である。そのためにも、関連する教科等での指導の時間を確保することが必要であることを確認できた。

この実践発表会を通して、各学校で、年間指導計画を作成し、計画的に、系統的に防災教育を指導していくこと。更には、避難訓練を繰り返す行うことで、自然災害の知識や対処行動の仕方が身に付いたかどうかを図るため、積極的に緊急地震速報を活用し、「訓練の実施→評価→改善」のPDCAサイクルに基づいた学校防災マニュアルの作成及び実施の重要性が確認できた。

今回作成した手引を参考にし、各学校が地域実態に応じた防災教育を推進していくことも併せて確認できた。

2 今後の取組

今年度、本事業を通して、日常の各教科・領域での防災学習の取組事例を紹介した「自然災害に関する防災教育の手引」を作成した。更に、管理職や保健主事等を対象として、避難訓練の在り方や危機管理マニュアル作成についての研修を実施することができた。

今後の防災教育については、教科等での指導の時間を確保するため、計画的・系統的な学校安全計画を作成する指導を行うこと、また、防災管理では、緊急地震速報を用いた避難訓練や児童生徒等の引渡し方法などのルールづくり等についても、繰り返し指導していく必要がある。

その際、本事業で作成した「自然災害に関する防災教育の手引」を管理職及び学校安全担当者等の研修で活用し、校内組織体制の整備及び確立を進めるよう取り組む。

山口県

教育委員会等名：山口県教育委員会

住 所：山口県山口市滝町 1—1

電 話：083-933-4673

I 都道府県の規模及び地域環境

1 都道府県の規模と過去の主な災害

人口：145 万人（うち児童・生徒数：15 万人）

市町村数：19 市町

学校数：幼稚園 56 園 小学校 316 校

中学校 155 校 高等学校 57 校

特別支援学校 12 校

主な災害

- 平成 11 年山陽小野田・宇部高潮災害
- 平成 13 年安芸灘地震
- 平成 21 年防府・山口豪雨災害 等

2 地域環境・モデル地域選定の理由

本県は、三方を海に囲まれ、その中央部を中国山地が横断しており、その地勢から過去に甚大な土砂災害や高潮災害が発生している。さらに、南海トラフ巨大地震の被害想定では、最大震度 6 強、最大津波高 5 m となっている。

本年度、地震津波対応を周防大島町、高潮対応を山陽小野田市、土砂災害対応を山口市に指定し、事業を実施した。

II 取組の概要

1 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業

(1) 事業の概要

周防大島町（地震津波）、山陽小野田市（台風高潮）、山口市（土砂災害）の 3 地域の 3 小中学校で、それぞれの災害に対応した防災教育を大学の専門家と連携して実践し、その成果を「防災教育テキスト」や「防災教育研修会」をとおして県下全体に周知する。

(2) 具体的な取組

ア 大学の専門家と連携した防災学習

各災害の専門家が定期的に（2～4 回）学校を訪問し、防災授業を実施。児童生徒の興味関心を高めるような教材や視聴覚資料等を効果的に使い、災害に対する正しい知識・技能を身に付け

る学習を実施。また、ハザードマップを使いながら、地域のフィールドワークを実施し、地域の危険箇所や安全な場所、避難場所等を確認。

イ 気象台と連携した避難訓練

下関地方気象台と連携し「緊急地震速報」を活用した避難訓練等、実践的な避難訓練を実施。

2 学校防災アドバイザー活用事業

防災に関する専門知識を有する防災アドバイザー（16 名）を県内全公立学校に派遣し、学校の防災マニュアルをはじめ、防災管理体制について点検・検証を実施。

また、学校が実施する避難訓練について、訓練方法や避難場所の設定等について指導・助言を実施。

3 災害ボランティア活動の推進・支援事業

東日本大震災の災害復旧支援として被災地での活動経験のある職員（県職員）を学校に派遣し、被災地での活動内容（避難所運営）等について講話を実施。

○学校名 光市立大和中学校

○生徒数 200 名（教職員 20 名）

○演 題 「東日本大震災 被災地支援活動を通じて感じたこと・考えたこと」

4 防災教育テキスト等の作成

県内で発生が想定される大規模災害の地震津波、台風高潮、土砂災害それぞれの災害発生メカニズムや災害発生時の対応、家族での確認事項等を記載した防災教育テキスト（全 8 ページ）を小学校低学年用、小学校高学年用、中・高校生用の 3 種類作成し、11 月末に全児童生徒に配付。

また、災害発生時に児童生徒が主体的に安全な行動ができるようになるためには、発達段階に応じた実践的な防災訓練を実施する必要があると考え、昼休みや登下校中の災害発生を想定した避難訓練等の事例を紹介した「防災訓練事例集」を作成し、Web ページに掲載。

Ⅲ 取組の成果と課題

1 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための

支援事業

(1) 成果

- ア 児童生徒、教職員はもとより、保護者、地域住民の防災意識の向上を図ることができた。
- イ 自然災害から自分の命を守るための具体的な学習内容や学習方法、防災訓練方法等を共有することができた。
- ウ 大学の専門家や市町の防災部局職員、地域で起きた過去の災害について詳しい人など、防災教育に関わるネットワークの広がりがみられた。

(2) 課題

- ア 3校で実践したそれぞれの防災教育の手法の異なる周知。
- イ 事業をとおして築いたネットワークの有効利用。

2 学校防災アドバイザー活用事業

(1) 成果

- ア 近年の全国及び山口県における自然災害の状況を踏まえ、学校の立地条件等に照らした災害想定のもと、体制を強化することができた。
- イ 東日本大震災等の教訓を踏まえ、大規模災害時の避難や復興には地域との連携が不可欠であり、避難所指定されている学校においては平常時から関係機関との情報共有が重要であることの認識が再確認できた。
- ウ 学校が実施する避難訓練について、地域の過去の災害事例等を踏まえ、より実践的に行うことができた。
- エ 防災用品、防災グッズについて紹介することができ、防災に関する意識付けをすることができた。

(2) 課題

- ア 避難所指定に関する認識が薄い学校があり、市町の防災担当部局と連携した取組が必要である。
- イ 学校の危機管理は主に管理職が担当という認識であるが、危機対応は全教職員で組織的に対応することが望まれるため、若手教職員の危機管理意識の高揚が必要である。
- ウ 地震津波については2次避難場所として校地外に避難することが想定されるが、避難後の通信手段の確保が必要である。

3 災害ボランティア活動の推進・支援事業

(1) 成果

被災地における避難所運営支援の実体験を基にした講話をとおして、避難所での避難者や支援者の気持ち、地域との連携、人と人とのつながりの大切さを学ぶことができた。

(2) 課題

大規模災害時の避難所生活においては、自治会の連携や組織のつながりが重要であるが、個人の支援者視点からの意識向上も円滑な避難所運営においては極めて重要である。東日本大震災の教訓を踏まえ、幼少期から「自助・共助・公助」の観点について、ボランティア活動を通じた実体験などをもとに意識付けを行うことが重要である。

4 防災教育テキスト等の作成

(1) 成果

ア 防災教育テキスト

- ① これまで児童生徒用の教材がなかったため、有効な活用が期待できる。
- ② 最終ページに「家族で確認」の欄を設けており、家庭の防災意識高揚にも役立てることができた。

イ 防災訓練事例集

- ① 基本編・応用編・ブラインド方式等様々な事例を紹介したことにより、より実践的な防災訓練に積極的に取り組むことができると考える。
- ② 児童生徒の動きだけでなく、教師の具体的な指示や動き、事前指導や訓練後の指導講評のポイント等を掲載しており、すぐに取り入れて実践することが可能と考える。

(2) 課題

ア 防災教育テキスト

各学校での積極的な活用を促進するため、学校での効果的な活用事例を収集し、Web 公開する。

イ 防災訓練事例集

各学校の周辺環境や課題に応じた防災訓練の実施を促進し、県内全体のレベルアップを図るため、防災訓練事例集を活用した特色ある防災訓練の様子をレポートし、「防災訓練実践集」を作成する。

徳島県

教育委員会等名：徳島県教育委員会

住 所：徳島県徳島市万代町1丁目1番地

電 話：088-621-3166

I 都道府県の規模及び地域環境

1 都道府県の規模と過去の主な災害

人口：78.5万人（うち児童・生徒数：82,025人）

市町村数：24

学校数：幼稚園141園 小学校190校

中学校86校 高等学校38校

特別支援学校11校

主な災害

平成16年の台風10号災害など、本県は台風の常襲地帯であり、風水害が数多く発生するとともに、崩壊・土石流、高潮などの災害もしばしば発生している。

また、本県は、日本でも有数の地すべりの多発地帯として知られており、急峻な山地と複雑な地質構造を背景として、地すべり災害の歴史が繰り返されてきている。

2 地域環境・モデル地域選定の理由

本県は、山地が多く全面積4,146.67平方キロメートルのおよそ8割を占めている。1,000メートルを超える山も数多く、剣山は、標高1,955メートルで四国第2の高山である。剣山を中心とした剣山地は県を南北に分ける分水嶺で、その北方を流れる吉野川は水源を遠く高知県に発し、大歩危・小歩危の深い峡谷、三好市から東流し、徳島平野を形成している。

内閣府が2012年8月に発表した南海トラフ巨大地震の人的・物的被害の想定によると、県内で最大3万1千人が死亡し、13万3千棟の建物が全壊・焼失するとされている。

本事業のうち、「防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業」において、緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練の実践研究を小松島市坂野地区で実施した。坂野地区は紀伊水道に面した海岸沿いの平坦地であり、現在も漁業を生業とする集落が少なくない。地区中央に位置する坂野小学校は、津波災害を想定した防災教育を熱心に進めている。緊急地震速報受信システムの配備により、地域・保護者とも連携した避難行動が主体的にできる児童生徒の育成など、先進的取組を実施することができた。

II 取組の概要

1 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業

- (1) 児童生徒等に主体性を持って、自らの命を守り抜くために行動するという「主体的に行動する態度」を身に付けさせるための先進的な取組として、緊急地震速報システムを使った避難訓練、登下校時や昼食時など場面設定を変えた避難訓練を行い、自分の命を自分で守るために児童の「行動する態度」を培った。
- (2) あらゆる教科・領域に防災教育を取り入れた「クロスカリキュラム」を作成し、効果的な防災・減災教育を推進した。
- (3) 学校から防災・減災に関する情報発信を積極的に行い、家庭・地域へ啓発活動を行った
- (4) 実施委員会を組織し、地域自主防災組織や諸機関と連携関係の構築を進めた。
- (5) 緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練等を実施し、地震発生時に児童生徒等に落ち着いて行動する態度を身に付けさせるとともに、地震・津波に対する知識理解を深めた。



防災クイズ（坂野小学校公開授業）

2 学校防災アドバイザー活用事業

- (1) 県立学校では平成24年度学校防災計画について、本県で現在作成している学校防災管理マニュアル（暫定版）を使用して見直しを進めている。本事業では各県立学校の学校防災計画担当者を対象に、自校の平成24年度学校防災計画について「学校防災計画チェックシート」による自己評価の提出を求め、体育学校安全課事務局の関係者評価と併せ、学校防災アドバイザーに提出した。

11月、県内6地区において「学校防災計画担当

者研修会」を実施した。

研修会では研修1として南海トラフ巨大地震及び中央構造線活断層地震に備えた防災体制について各学校所在地の災害想定をもとに解説、研修2では「学校防災計画チェックシート」の自己評価と関係者評価による改善について学校防災アドバイザーとのグループ討議、研修3では学校防災管理マニュアルについての意見交換、研修4では各学校の防災計画について学校防災アドバイザーからの指導助言を行った。各学校では研修会で得られた助言等による改善を行い、学校防災計画に反映させることとしている。



学校防災計画担当者研修会（学校防災アドバイザーの指導）

- (2) 学校防災計画担当者研修会で得られた意見、学校防災アドバイザーの指導助言等をもとに学校防災管理マニュアルを改訂し、バインダー形式の冊子として各学校へ配付した。
- (3) ひのみね支援学校における地域の自主防災組織との連携や合同避難訓練について、学校防災アドバイザーを派遣し、早朝夜間の介助支援体制や地域住民の避難所機能の観点から指導助言を行った。



地域住民との合同避難訓練
（ひのみね支援学校）

3 災害ボランティア活動の推進・支援事業

本県では地域に密着した防災リーダー育成に向け、県立高校10校で「防災クラブ」が発足している。本事業は、防災クラブが実際の災害支援に関わったボランティア団体等との講習や交流を行う活動を推進・支援した。

防災クラブ間の交流や情報交換、災害時の協力体制などネットワーク構築を目的として県立学校を結ぶ教育情報ネットワーク・テレビ会議システムを活用した防災クラブ常設会議室を開設した。

2月2日（土）「アスティとくしま」にて開催された徳島県主催「災害に強いとくしまづくりフォーラム」

で防災クラブの活動報告のポスター展示を行った。



「災害に強いとくしまづくりフォーラム」
防災クラブ活動報告ポスター展示
（中央は飯泉県知事）

III 取組の成果と課題

1 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業

- 緊急地震速報システムを使った避難訓練を重ねることによって、より実践的な危険回避行動が取れるようになった。
- 地震・津波について家庭での話す機会が増え、自分の家庭の備えに関心を持つ児童が増えた。
- 学校から「防災」を地域へ発信ができ、関係諸機関や地域自主防災組織との連携関係が構築できた。

今後の課題

- 緊急地震速報システムの効果的な利用方法
- 防災無線を用いた「より実践的な」下校時避難訓練
- 学校の役割に対して地域に理解を求めるため、さらに連携が必要

2 学校防災アドバイザー活用事業

県立学校では学校防災計画担当者研修会によって、学校防災計画の見直し、PDCAサイクルによる改善方法について、欠落点の洗い出しを行った。今後、新年度の改訂部分と研修内容が一致するか検証する必要がある。

チェックシートによる自己評価・関係者評価を使った研修方法が有効であるかを、検証する必要がある。今後、改訂した「学校防災管理マニュアル」を手引き書として、この研修方法により郡市単位や地域単位での活用が可能かの検討が求められる。

介助が必要な児童生徒の避難行動や支援体制について、ひのみね支援学校での連携を参考にして他の支援学校での取組に広げていく必要がある。

3 災害ボランティア活動の推進・支援事業

講師を招聘し事業を実施した防災クラブでは、防災ボランティア活動について、学校全体としての意識向上にも効果的であったとの報告を受けている。

テレビ会議システムの活用方法を検討し、防災クラブの活動紹介や生徒どうしの交流などから、学校防災のネットワークづくりにつなげていきたい。

香川県

教育委員会等名：香川県教育委員会

住 所：香川県高松市天神前 6-1

電 話：087-832-3764

I 都道府県の規模及び地域環境

1 都道府県の規模と過去の主な災害

人口：98万人（うち児童・生徒数：100,573人）

市町村数：17（8市9町）

学校数：幼稚園134園 小学校176校

中学校72校 高等学校32校

特別支援学校8校

主な災害

- 昭和21年南海地震
- 平成16年台風16号による高潮浸水被害、23号による県東部を中心に家屋の倒壊や床上浸水等、県下全域で被害甚大

2 地域環境・モデル地域選定の理由

本県は、南北 61.29km、東西 92.15km、北は瀬戸内海に面して、南は讃岐山脈が連なる。本年公表された南海トラフ巨大地震の被害想定では、観音寺市、東かがわ市、三豊市において最大震度7、さぬき市において最大津波高5mとなっている。本事業においては、津波やため池の決壊等への対策が課題となる地域にある学校及び、災害発生時に要支援者への対策が課題となる特別支援学校合わせて53校（園）を、本事業推進委員会において選定し、事業を実施した。

II 事業の概要

1 派遣講師

香川大学危機管理研究センター関係職員、香川県防災士会所属防災士

2 助言内容

- (1) 学校防災計画や危機管理マニュアル等への助言及び避難訓練への助言
- (2) 学校防災計画や危機管理マニュアル等への助言
- (3) 本事業の趣旨に沿って学校（園）と相談

3 派遣校（園）の決定

県内公立幼・小・中・高等学校・特別支援学校への活用希望調査を実施し、本事業推進委員会で、53校（園）への派遣を決定

4 本事業の派遣状況

	① 学校防災計画や危機管理マニュアル等の助言と、避難訓練への助言	② 学校防災計画や危機管理マニュアル等の助言	合計
幼稚園	9	8	17
小学校	11	10	21
中学校	3	0	3
高等学校	3	2	5
特別支援学校	1	6	7
合計	27	26	53

II 取組の概要

1 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業

- (1) 防災まち歩きによる防災マップ作り【小学校】
 - (ア) 地理的な条件や過去の災害を知る
 - (イ) チェックの仕方を知り、役割分担をする
 - (ウ) ブロック塀のチェック（発災時に危険なもの）
 - (エ) 防災倉庫のチェック（発災時に役立つもの）
 - (オ) 防災マップへの書き込み
 - (カ) 公民館で地域の方の前で発表



- (2) 生徒・保護者への防災意識啓発【中学校】◇◇
- (ア) 最寄りの津波避難ビルの確認をする
- (イ) 津波災害への対応を学ぶ
- (ウ) 地震・津波避難訓練
- (エ) 家庭での話し合いのためのワークシートの工夫



2 学校防災アドバイザー活用事業

- (1) 幼・小連携での避難訓練【幼稚園・小学校】
- (ア) 高学年児童が園児を支援する訓練
- (イ) 校(園)外の安全な避難経路の確認
- (ウ) 緊急避難場所の確認
- (エ) アドバイザーのお話を聞く



- (2) 様々な場面を想定した避難訓練【特別支援学校】
- (ア) 不明者の発見・救出を想定した訓練
- (イ) 児童生徒発見に向けた部屋のチェック訓練
- (ウ) けが人を想定した応急手当訓練
- (エ) 学校・地域・関係機関・専門家による協議



3 災害ボランティア活動の推進・支援事業

- (1) 保育所・地域・関係機関等との連携【高等学校】
- (ア) 地震・火災発生後の避難訓練
- (イ) 生徒・地域住民参加による消火訓練
- (ウ) 高校生が園児を支援して高台への避難訓練
- (エ) 園児・地域住民・関係機関と連携した避難訓練



III 取組の成果と課題 (実施53校園の複数回答)

- 1 本事業活用を通じた成果について
- 想定される災害環境の把握(20校)
 - 実効性(緊急地震速報の活用、けが人想定、保護者への引き渡し等)のある避難訓練の実施(19校)
 - 避難場所・避難経路の確認(19校)
 - 隣接する異校種・保護者・地域・関係機関等との連携(19校)
 - 地震・津波マニュアルの確認・見直し(16校)
 - 安全な避難行動の仕方(16校)
 - 非構造部物等の危険箇所策の把握(15校) 等
- 2 本事業活用を通じた課題について
- 隣接する異校種・保護者・地域・関係機関等との連携(24校)
 - 実効性(緊急地震速報の活用、けが人想定、保護者への引き渡し等)のある避難訓練の実施(17校)
 - マニュアル作成や共通理解を図る教職員の校内研修の実施(17校)
 - 保護者への引渡し基準や方法等の周知(15校) 等

IV 今後の防災対策・防災教育の推進について

- (1) 各学校(園)の災害環境等の実態に応じ、設置者となる市町教育委員会、地域の防災関係機関等とのさらなる連携体制の構築を図り、共通理解に基づく事業実施により、児童生徒等の安全確保に向けた防災対策の推進を図る。
- (2) 児童生徒等の発達段階に応じて、防災教育によって身に付けさせたい力の明確化と体系化に向けた指導方法等の開発・普及等のために、各学校における防災教育の中心となる教員を対象とした研修会等によって、さらに防災教育の推進を図る。

愛媛県

教育委員会等名：愛媛県教育委員会

住 所：愛媛県松山市一番町四丁目4-2

電 話：089-912-2981

I 愛媛県の規模及び地域環境

1 愛媛県の規模と過去の主な災害

人口：142万人（うち児童・生徒数：133千人）

市町村数：20市町

学校数：幼稚園77園 小学校317校

（公立）中学校133校 中等教育学校3校

高等学校50校 特別支援学校7校

主な災害

● 平成13年 芸予地震

● 平成16年 豪雨災害 等

2 地域環境・モデル地域選定の理由

本県は、北部は瀬戸内海に面しているが、佐田岬以南は豊予海峡を経て太平洋に通じている。昨年公表された南海トラフ巨大地震の最悪の被害想定では、死者1万2千人、建物全壊は19万2千棟となっている。

本事業においては、災害種別、学校種、地域等を考慮し、小・中学校、県立学校計8校を実践モデル校として指定し、事業を実施した。

II 取組の概要

1 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業

（1）事業の概要

ア 実践モデル校 8校

東予地区

西条市立神戸小学校、今治市立大西中学校

中予地区

松前町立岡田小学校、東温市立川内中学校

南予地区

西予市立狩江小学校、伊方町立三崎中学校

県立学校

八幡浜工業高等学校、松山聾学校

防災科学技術を活用した避難訓練等の実践や防災体制の整備について研究を推進するとともに、児童生徒等の発達段階に応じた「自助から共助への防災教育」に取り組み、その研究成果を県下の各学校に広めた。

（2）具体的な取組

ア 学校防災教育実践モデル校連絡協議会

実践モデル校の円滑な事業推進及び情報交換等を図るため、連絡協議会を開催した。

イ 防災エキスパート出前講座の実施

実践モデル校に防災の専門家等を派遣し、児童・生徒等を対象に講演等を行うことで、モデル校の研究推進に対する支援を行った。

ウ 緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練の実施

八幡浜工業高校及び松山聾学校に緊急地震速報受信システムを整備した。

（ア）松山聾学校 地域合同防災避難訓練

幼児児童生徒及び教職員に加え、地域の200人余りの方々も参加した。訓練内容は地震の避難行動、津波の避難行動、消火訓練、起震車による地震体験、煙体験ハウスによる避難訓練である。全訓練終了後に炊き出し訓練も行う。大人数の避難訓練は、幼児児童生徒にとって緊張感のあるものとなった。

【参加人数：教職員60人、幼児児童生徒43人、地域住民等約200人】

（イ）八幡浜工業高校 避難訓練

緊急地震速報受信端末機の放送により、初期対応と二次避難の訓練を実施した。引き続き、津波避難の訓練を実施した。

また、災害発生時地域の高齢者を支援する観点から、高齢者宅96世帯へ1・2年生209名が支援のお知らせ文書を配布し説明した。

【参加人数：教職員51人、生徒323人】

エ 地区別研究発表会

避難訓練等の実施や防災体制の整備について研究を推進し、より実践的な地域ぐるみの防災

教育に取り組んできた実践モデル校の研究成果を、県下の各学校に広め活用するため東予、中予、南予の3会場にて地区別発表会を開催した。

オ 研究収録の作成

8校の実践モデル校が取り組んだ防災教育の研究成果のほか、各種研修会での防災の専門家による資料、学校防災マニュアルを作成する際の確認チェック表等、各学校における防災教育・防災管理の参考となる資料を取りまとめ、全ての公立の幼稚園、小・中学校、高等学校、特別支援学校、市町教育委員会等に配布し普及を図った。

【248 ページ、750 部】

2 学校防災アドバイザー活用事業

事業の概要

愛媛大学防災情報研究センターの5人の専門家を「学校防災アドバイザー」として委嘱。

各学校の実情に応じた学校防災マニュアル等の改善等を図るため、県内全20市町で開催された防災教育推進連絡協議会に派遣し、専門的観点から学校現場や自治体に対し指導・助言を行った。

3 災害ボランティア活動の推進・支援事業

ボランティア発表会の開催

自助、公助に加えた共助のあり方について理解を深めるため、被災地でボランティアを経験した大学生によるボランティア活動についての発表会を、実践モデル校がその成果を発表する地区別研究発表会に併せて開催した。

Ⅲ 取組の成果と課題

1 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業

(1) 取組における成果

- ・防災マニュアルの見直しができた。
- ・引渡し訓練や地域ぐるみの防災避難訓練等の実施により、児童、保護者、地域の防災意識を高めるとともに、地域の関係機関との連携強化が図られた。
- ・教育課程に位置付けた防災教育の充実を図ることにより、基礎的・基本的な知識を理解し防災に関する関心が高まった。
- ・緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練では、生徒が机の下に素早く身を隠すことができた。

(2) 今後の課題

- ・より実効性のあるマニュアルになるよう、避難訓練等を重ねて改善を図る。
- ・更に学校、地域、行政等が連携して地域の防災力の向上に繋がるような環境づくりが必要。
- ・避難所運営については、地域住民が主体的に運営できるよう行政、自主防災組織等と調整を行う必要がある。

2 学校防災アドバイザー活用事業

(1) 取組における成果

学校防災アドバイザーの適切な指導の下、全ての学校の防災マニュアルの改善を図った。全市町で開催された防災教育推進連絡協議会は地元自治会やPTA関係者、市町の防災担当部局、関係機関等が出席して行われ、災害時において学校が求められる対応や避難所としての運営協力、備蓄等の情報などを参加者で共有でき、今後も協議会を自主的に継続して開催するなど、一過性に終わらない取組となった。

(2) 今後の課題

近い将来発生が予想される南海トラフ巨大地震の被害想定を踏まえ、必要に応じてマニュアルへの反映等を促すとともに、マニュアルに基づく実践的な避難訓練の実施状況等を踏まえ改善する必要がある。

3 災害ボランティア活動の推進・支援事業

(1) 取組における成果

ボランティア活動を通して得られる経験は、自然災害の多い日本で生活する上では、今後必ず生かされる経験であり、児童・生徒が支援者となる視点での防災教育の実践に取り組むことができた。

(2) 今後の課題

ボランティア活動等の体験活動を教育課程に取り入れ、防災教育を実践できるような取組が必要である。

高知県

教育委員会等名：高知県教育委員会

住 所：高知県高知市丸ノ内1丁目7-52

電 話：088-821-4533

I 都道府県の規模及び地域環境

1 都道府県の規模と過去の主な災害

人口：約75万人

(うち児童・生徒数：約7万9千人)

市町村数：34

学校数：幼稚園 59園 小学校255校

中学校134校 高等学校47校

特別支援学校16校

主な災害

- 平成10年高知豪雨
- 平成13年高知県西南豪雨災害 等

2 地域環境・モデル地域選定の理由

本県は、陸地の長さが南北166km、東西190kmあり、北は四国山地、南は太平洋に面して扇状に突き出ている。本年度公表された南海トラフ巨大地震の被害想定では、最大震度7、最大津波高30m以上となっている。

モデル地域の選定にあたっては、地震・津波対策を課題とした沿岸部の6市町村の小学校と県立高等学校1校を拠点校に指定した。また、学校防災アドバイザー活用事業では、沿岸部の学校を中心に学校防災アドバイザー（以下アドバイザー）を派遣することとし、16市町村に派遣した。

II 取組の概要

1 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業

(1) 取組のねらい

緊急地震速報を活用した避難訓練及び防災教育の指導方法や教育手法の開発・普及等を通して、南海地震に備えた学校での防災教育の充実を図る。また、地域や防災関係機関との連携体制の強化・充実を図る。

(2) 取組の内容・方法等

ア 効果的な避難訓練の実施

児童生徒等の安全を確保し、迅速な避難行動につなげるための避難訓練を繰り返し実施し、「主

体的に行動する態度」を育成する。

- ・状況や時間帯を工夫し、複数回行う
- ・保護者や地域近隣校と連携して行う
- ・緊急地震速報を活用して行う

イ 教科と関連させた防災学習の実施

関連する教科・領域等と緊急地震速報を活用した避難訓練等とを関連付け、避難行動に係る指導方法や「主体的に行動する態度」を育成するための教育手法の開発・普及を行う。

- ・防災教育年間指導計画等の作成
- ・避難行動に係る指導方法の研究
- ・公開授業等を通して他校への情報発信

(3) 具体的な取組

- ・アンケートにより児童や保護者の実態を把握し、明確になった課題により年間計画を作成
- ・小学校各学年、年間5～7時間程度の防災教育カリキュラムを作成
- ・授業中のみならず休み時間、給食時など様々な状況や場面を想定した避難訓練
- ・近隣の学校（園）との合同避難訓練
- ・地域と合同での避難訓練、引き渡し訓練
- ・校内研への防災に関する授業研究の実施
- ・有識者による児童への防災講話や保護者・地域を対象とした講演会
- ・防災教育研究発表会の開催
- ・児童の企画による、縦割り班を活用した異年齢集団による子ども防災訓練
- ・ハイスクールサミットへの参加による、被災地の高校生との交流
- ・ホームページによる情報発信

2 学校防災アドバイザー活用事業

(1) 取組のねらい

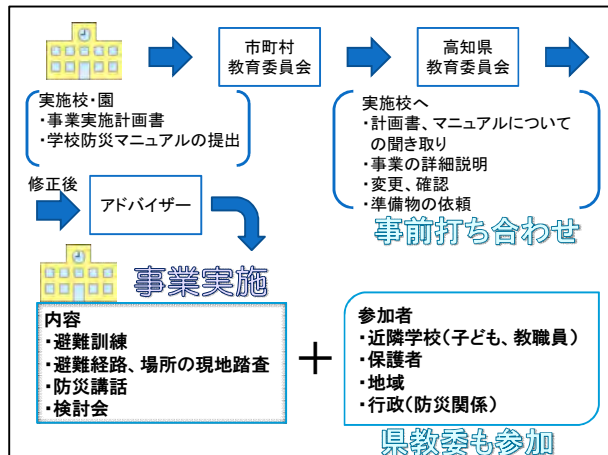
南海地震に備えた防災体制の充実のために、防災に関わる大学教授等の有識者をアドバイザーとして学校に派遣し、学校の安全対策について助言・指導を行い、安全管理の強化を図る。

(2) 取組の内容・方法等

ア 学校防災アドバイザー派遣

- ・高知大学の5人の理学部教授等をアドバイザーとして委嘱
- ・沿岸部の学校を中心に16市町村へ48回派遣
- ・各学校の避難訓練、避難経路、避難場所等に関する助言等を実施

イ 事業実施の流れ



Ⅲ 取組の成果と課題

1 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業

<成果>

- 全ての拠点校で、緊急地震速報を活用した避難訓練や状況や時間帯を工夫した避難訓練を、地域や近隣校・園と連携しながら行うことができた。
- 訓練を繰り返す行うことで、低学年の児童でも告知なしの避難訓練で、どこにいても自分の身を守る行動を取り、その後避難場所に避難できるようになった。
- 実際に津波注意報が発令された際には、周りに指示する大人がいない中でも、地域の避難場所に避難したり、途中で出会ったおばあさんに「一緒に逃げましょう」と声をかけて避難したりする姿が見られたと複数の拠点校からの報告があった。
- 拠点校においては、教科等と関連させた防災学習の教材研究や授業に取り組む中で、教職員が地震・津波に関する知識を広げ、授業づくりに生かすことができた。また、指導者として、児童の安全を守る立場であることを改めて認識し、災害に備える視点で周りの様子や状況を捉えるなど防災に対する意識が向上している。拠点校が作成した防災教育年間指導計画や取組は、他校でも次年度の計画づくりの参考となっている。
- 各拠点校では、参観日や発表会等を通して防災の取組を家庭や地域、近隣の学校・園等に随時情報

発信を行った。ホームページでの積極的な情報発信で、研究発表会には県外からの参加もあり、他県の先生方との交流ができた。

- 事業実施の前にアンケートを行うことで、家庭の防災意識が低いという実態が把握できた。学校で学習した内容を児童を通して家庭へ知らせたり、保護者と合同の避難訓練や引き渡し訓練を実施したりするなどの工夫した活動により、家族の集合場所の確認や非常持ち出し品の準備等、家庭の防災意識の高まりが見えてきた。

<課題>

- 校内での避難訓練は複数回行うことができたが、登下校時や夜間の避難訓練については、行うことができなかった。実施には、地域や保護者の支援・協力や理解、関係機関との連携を図る必要があり、実際にどのような方法で行うかは今後の課題である。
- 限られた授業時数の中で、防災教育を教育課程のどこに位置づけ、どのように関連させていくかは、今後の課題である。

2 学校防災アドバイザー活用事業

<成果>

- アドバイザーが避難場所の現地調査をしたり、地形データを使って津波到達時間や土砂災害の危険などを専門的見地から説明したりしたことによって、学校はより安全な避難経路・避難場所を再検討することができた。
- 学校、保護者、地域、市町村の防災担当課等が避難経路や避難場所について考え、協力体制を確認でき、防災に関する情報共有ができた。近隣校と連携がとれた学校や、学校単独で行った場合でも事後に子どもの宿題として講話のことについて家族で話し合い、その結果を報告するという取組もあった。このような活動を通じて、直接的間接的に学校・地域・防災関連機関との連携のきっかけになった。
- 専門家の意見を反映させることで、より実践的な「学校防災マニュアル」の改善につながった。

<課題>

- 津波浸水予測地域内で今年度アドバイザーを派遣できていない学校がある。それらの学校にもアドバイザーを派遣し、防災意識の向上と避難場所・避難経路等についての安全性の確認が必要である。また、高知県は地震時には、津波だけでなく土砂災害の心配もあり、より多くの地域にアドバイザーを派遣する必要がある。

福岡県

教育委員会等名：福岡県教育委員会

住 所：福岡県福岡市博多区東公園 7 番 7 号

電 話：092-643-3923

I 都道府県の規模及び地域環境

1 都道府県の規模と過去の主な災害

人口：約507万人

(うち児童・生徒数：約63万人)

市町村数：60

学校数：幼稚園488園 小学校 759校

中学校372校 高等学校161校

特別支援学校40校

主な災害

- 平成17年福岡県西方沖地震
- 平成21年中国・九州北部豪雨
- 平成24年九州北部豪雨

2 地域環境・モデル地域選定の理由

本県は九州本島の北部に位置し、過去に西方沖地震や集中豪雨による浸水、土砂災害が発生しているが、決して防災意識が高いとは言えない状況がある。

本事業においては、政令市2市を除く6市町村及び県立学校4校・私立学校4校から活断層上に立地する学校や集中豪雨被害による土砂災害や地震による津波災害が想定される学校を、県内広く実践校を指定し、事業を実施した。

II 取組の概要

1 防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業

(1) 概要

児童生徒に主体性を持って、自らの命を守り抜くために行動するという「主体的に行動する態度」を身に付けさせるための先進的な取組を実施した。

(2) 取組内容

ア 防災教育等推進体制の整備

(ア) 組織的な推進を図る防災委員会の設置

(イ) 家庭、地域、関係機関と連携した推進体制の構築

イ 学校安全計画及び危険等発生時対処要領（危機管理マニュアル）の作成

(ア) 学校全体で取り組む内容等を明確にした全体

計画の作成

(イ) 学校や地域の実態等を踏まえた危険等発生時対処要領の作成

ウ 自らの危険を予測し、回避する能力を高める指導の在り方

(ア) 各教科や特別活動における指導を含む、学校教育活動全体における児童生徒の発達段階に応じた系統的な指導の工夫

(イ) 課題意識を高め、知識を行動に結びつける体験的な活動の工夫

(ウ) 家庭や地域、専門的な知見を有する関係機関との連携による指導の工夫

2 学校防災アドバイザー活用事業

(1) 概要

実践校が取り組もうとしている防災教育・防災管理の取組内容を聞き取り、その内容に適した防災教育の専門家を学校防災アドバイザーとして派遣し、より効果的な防災教育の実施を図った。

(2) 活用内容

ア 学校防災教育推進委員会等への指導・助言

イ 学校防災マニュアルの作成と見直しへの指導・助言

ウ 家庭・地域・関係機関と連携した防災訓練への指導・助言

エ 教職員研修等での講話

オ 児童生徒への講演

カ 出前授業

3 災害ボランティア活動の推進・支援事業

(1) 概要

共助が求められる発達段階の高校生（実践校1校）に対して、被災地でボランティア活動をされた方の講演を通して、被災地での災害ボランティア活動について学習し、ボランティアへの意識を高め、進んで安全で安心な社会づくりに貢献できるような資質や能力の育成を図った。

(2) 取組内容

ア 学校防災アドバイザーによる災害支援の理解を深め、防災意識の向上を図る職員研修会

イ 学校防災アドバイザーによる生徒対象の防災

とボランティアに関する講演会

ウ 北部九州豪雨水害被災地（八女・浮羽）の災害ボランティア活動の参加

エ 防災と災害ボランティア活動に係る書籍コーナーの設置（図書館）

Ⅲ 取組の成果と課題

1 成果

（1）防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業

- 市の防災部局（総務課）、教育委員会、学校防災アドバイザー、消防署、気象台、地域自治会等との連携を深めることができた。
- 防災教育の専門家指導助言を受けことにより教職員の防災に対する意識を高めることができた。
- 機会あるごとに、小中学校で情報交換及び研究研修実施計画について審議を行い、小・中で連携した防災教育の推進が図られた。
- 各教科、道徳、特別活動、総合的な学習等、学校全体で防災教育に取り組むことで、生徒も職員も防災意識の向上が図られた。
- 危険予測、危険回避能力の育成につながる道徳、特別活動の授業の方向性を確認することができた。

（2）学校防災アドバイザー活用事業

ア 地域等と連携した防災訓練

これまでほとんどなされていなかった連携が学校防災アドバイザーの指導・助言により、私立学校では系列幼稚園や修道院と合同で避難訓練を実施したり、公立学校では小中連携や地域・家庭と連携した避難訓練をしたり、これまでにない避難訓練を行うことができた。

イ 学校防災マニュアル等の見直し

専門からの指導・助言により、今年度だけでなく、次年度以降の見直しや防災管理に対する姿勢も学ぶことができた。

ウ 職員研修

客観的データや地域の歴史を基にした職員研修等では自然災害のリスクを知ることができ、教職員が自ら命を守る生徒を育成する防災教育に取り組む重要性を改めて認識することができた。

エ 出前授業

防災士の出前授業では、児童生徒が自然災害発生時にどのような行動を選択するか真剣に考える姿が見られ、授業を参観した教職員には

大変参考になる授業となった。

地域防災課職員による出前授業では、6月の大雨による水害・土砂災害の経験をしていた児童に、自分の住む地域の安全性やとるべき行動など、学習することや備えることで災害は防げることを学ばせることができた。

（3）災害ボランティア活動の推進・支援事業

ア 職員研修

災害ボランティア活動に係る職員研修会では職員の災害ボランティアに対する理解が深まり、災害支援や防災の意識が高まるとともに、中高生は守られるだけの立場ではないことを理解した。

イ 生徒講演会

防災とボランティアに関する講演会では、生徒の災害ボランティアに対する理解が深まり、災害支援や防災の意識が高まった。

ウ 災害ボランティア活動

九州北部豪雨被災地の災害ボランティア活動に参加することによって、進んで安全安心な社会づくりに貢献できる能力と資質を育成できた。

2 課題

（1）防災に関する指導方法等の開発・普及等のための支援事業

- 指導内容について、各学年、小中9カ年の系統性を明らかにするとともに、教育課程として次年度以降に機能させるための整理が必要である。
- 授業中に想定した避難訓練の時間帯を、次年度はそれ以外の時間（休み時間、休日、下校時等）を設定し、様々な想定での避難訓練を実施する必要がある。

（2）学校防災アドバイザー活用事業

- 校内防災委員会等の設置や防災教育指導計画の作成がなされなかった実践校があり、全ての学校において、組織的・計画的な取組が行われるよう指導する必要がある。
- 職員研修は、講義形式の研修会であったため、演習や体験的な研修の実施も必要である。

（3）災害ボランティア活動の推進・支援事業

- 災害ボランティア活動への参加は一部の生徒だけであったため、共助等について学んだ多くの生徒が、もっと積極的に災害ボランティア活動に参加するよう、働きかける必要がある。

佐 賀 県

教育委員会名：佐賀県教育委員会

住 所：佐賀県佐賀市城内一丁目1番59号

電 話：0952-25-7234

I 都道府県の規模及び地域環境

1 都道府県の規模と過去の主な災害

人口：843千人（うち児童・生徒数：113千人）

市町数：20（10市10町）

学校数：幼稚園107園 小学校181校

中学校103校 高等学校45校

特別支援学校 9校

※平成24年度、分校も1校とカウント

主な災害

● 昭和28年 西日本水害（北部九州）

● 平成2年 豪雨による水害

2 地域環境・モデル地域選定の理由

本県は、九州の北部に位置し、北西部はリアス式海岸と砂浜の玄界灘、南東部は干満の差が6mになる干潟と干拓地の有明海に接している。

県南部に広がる佐賀平野は、有明海及び筑後川に面しており、海拔ゼロメートル地帯も広いため、高潮や河川氾濫による被害の歴史が中心である。

本年公表された南海トラフ巨大地震の被害想定では、九州でも最小の被害予想となっているものの、県北部に玄海原子力発電所が立地するため、地震・津波のみに限らず原子力災害に対する課題と関心が高い。

本年度の事業では、県内5つの地域に東日本大震災被災地へのボランティア参加や、地域性による異なる災害について、今後、各地区において防災教育の中心的役割をはたしてもらうよう考慮して選定した。

(1) 唐津市（佐志中学校）

○ 第3回実行委員会と同時に開催された生徒の成果報告会の際にアドバイザーを派遣し、関係機関との連携を図った。

(2) 多久市（東部中学校）

○ 職員の校内研修会における学校防災アドバイザーの指導・助言により、「危険等発生時対処要領」や避難訓練等の見直しを行った。

(3) 嬉野市（五町田小学校）

○ 学校長をはじめとする管理職及び指導的立場の職員と、危機管理マニュアルの見直しやアドバイザーからの防災教育教材の提示と協議を行った。また、校内における訓練の在り方や地域災害の特色について学ぶ機会とした。



(4) みやき町（教頭会での研修）

○ 町の小中学校教頭会において、学校災害時の危機対応に関する協議及びアドバイスをを行った。

(5) 白石町（有明東小学校）

○ 学校防災アドバイザーの助言で、地域一体型防災訓練や非常食体験を行った。その際、家庭で非常食を常備しておいた方が良いこと理解させるために、非常食のご飯や汁物の体験を行った。



II 取組の概要

1 学校防災アドバイザー活用事業

・実践校の実践委員会や各学校等へ学校防災アドバイザーを派遣することにより、地域の実態に即した防災マニュアルの作成や危機管理マニュアルの見直し、避難の在り方、また、その防災体制について協議や防災教育を進める際の教材などについて、アドバイスをを行う。

3 災害ボランティア活動の推進・支援事業

- ・児童生徒が支援者としての視点から、安全で安心な社会づくりに貢献する意識を高める。
- ・災害ボランティア活動を理解し、各種体験を通して、社会貢献する意欲を養い、その実践力を高める。

(1) 唐津市（佐志中学校）

- 名取市美田園応急仮設住宅集会所、セヶ浜応急仮設住宅集会所訪問し、交流を行った。
- ボランティア活動での体験やこれからの学校での取組を進めるために、地区の小学校で報告会などを行った。



(2) 多久市（東部中学校）

- 中学校の児童生徒と教職員が、岩手県一関市および宮城県気仙沼市を訪問し、写真洗浄や整理作業などの災害ボランティア活動を行った。
- 学校内においてボランティア活動の報告会を実施し、被災地の状況やボランティア活動に参加して意見交換を行った。



(3) 嬉野市（五町田小学校・嬉野中学校）

- 気仙沼市立小泉小学校との交流を行った。
- 交流を通して学んだ被災地支援の意識を地区や校内において発表し、啓発することに貢献した。



(4) みやき町（北茂安中学校）

- 名取市訪問と関上地区訪問

震災に関するボランティア活動の取組を学ぶ目的で大河原中学校との交流を行った。

- ボランティア活動報告会と同日に被災地ボランティア活動をおこなった方を講師として招聘し、全生徒への講演が開催された。



(5) 白石町（有明東小学校）

- 地域との連携構築と社会貢献の意識向上を図る目的で地域一体型防災訓練を行った。
- これまでの学校独自の避難訓練を、地域一体型の防災訓練（町長を団長とし、消防署、警察署、校区住民、児童・保護者、教職員等の約400人が参加）に拡大し実施した。

Ⅲ 取組の成果と課題

1 成果

- 各部署や専門官を推進委員にすることで情報の共有化が図られ、これまで各々で行われていた防災に関する情報提供や学校への周知が、統一的かつ効率的にできるきっかけとなった。
- 学校防災アドバイザーの指導助言などによって、市町教育委員会や学校長など意思決定者の意識向上や職員に対する児童生徒への防災教育の手立てについて共通化が図られた。
- 被災地での体験から、生徒自身の防災に関する意識の向上が見られ、自ら身を守る方法や防災に関する様々な支援活動への主体的な発想に繋がった。
- 各地域における取組の発表や県全体での成果発表会を行ったことで、生徒の社会貢献の意識向上だけでなく、地域全体の取り組みへのきっかけとなった。

2 課題

- 学校防災アドバイザーについては、地域の特性を鑑みて気象・河川関連にのみ委嘱を行ったが、県の防災担当や消防機関との連携に広げる必要がある。
- 体験が一部の生徒のみに偏ることがないように、いかに全ての職員や生徒にも周知し、継続した取り組みにしていけるか考える必要がある。
- 被災地支援だけでなく、地域に目を向けたボランティア活動も行っていく発想を持ち、主体的な取組となるような様々な手立てを各学校でも考えていく必要がある。